

事例を公開して新たなビジネスチャンスを！

デジタル事例データベースへの事例投稿のご相談

デジタル基盤センター
デジタルトランスフォーメーション部
DX推進グループ

IPAのデジタル事例データベースに
貴社のDX事例を掲載して、
アピールしませんか？



デジタル事例データベース構築の背景

日本のDXの推進状況

多くの企業がまだデジタイゼーションを進めている段階と考えられる。

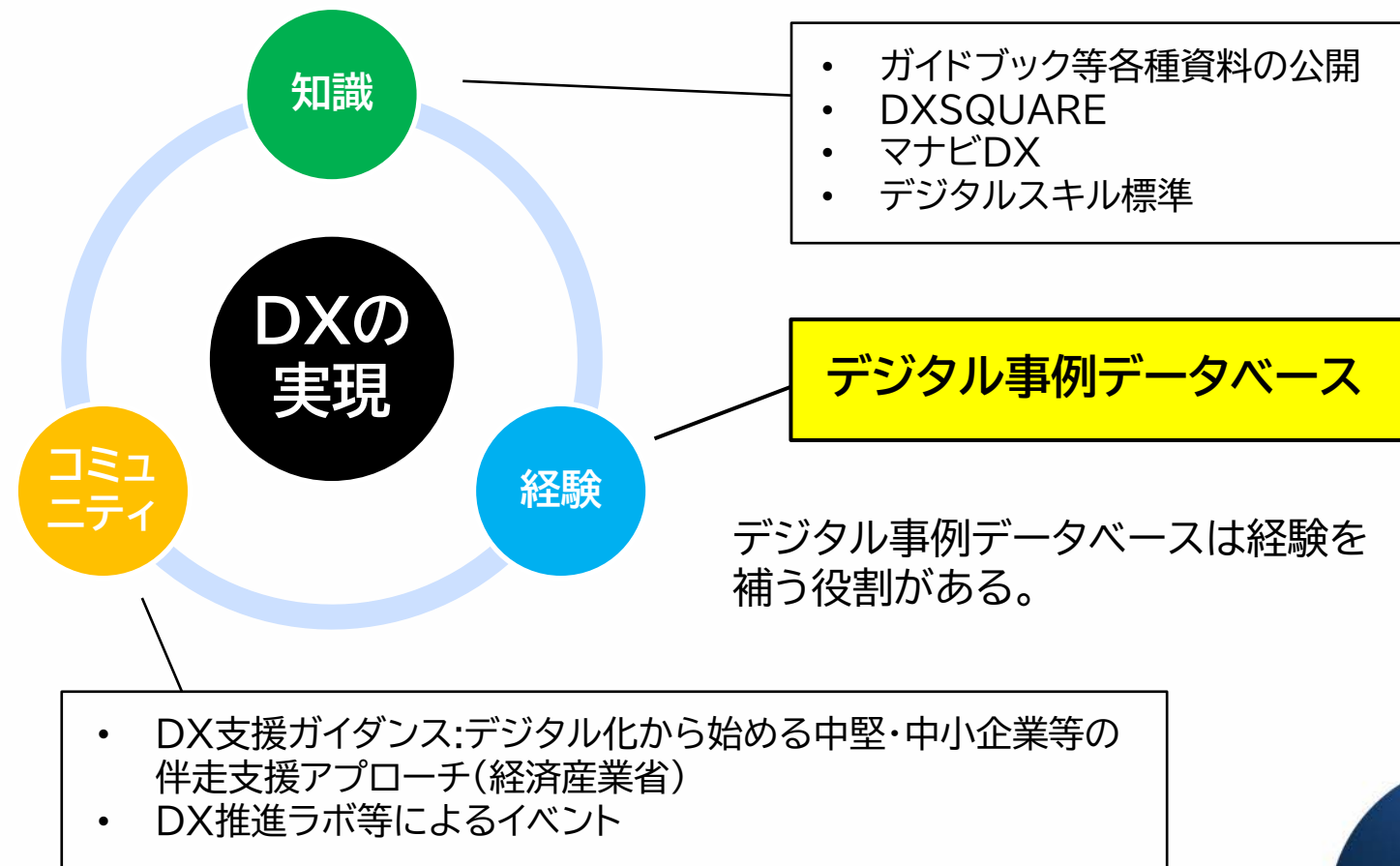


	現在の成熟度レベルの平均
大企業	2.11
中小企業	1.14

成熟度レベル	特性
レベル0	未着手
レベル1	部門単位での試行・実施
レベル2	一部部門での推進
レベル3	部門横断的实施
レベル4	持続的な実施
レベル5	グローバル競争を勝ち抜くことのできるレベル

DX実現に必要なもの

DXを進めるには、知識である「教材」、経験である「事例」、それにインサイト(ひらめき)を引き出す「コミュニティ」の形成が不可欠

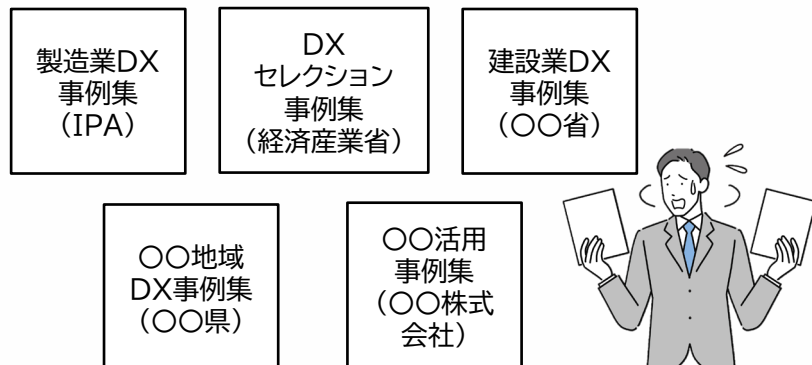


デジタル事例データベースの概要①

省庁、自治体、企業など、さまざまな組織を横断してDXに関する事例を幅広く収集・紹介し、日本企業のDX推進を支援するサイト

これまで

IPA、経済産業省、他省庁の他、自治体、企業など組織ごとに事例集を作り公開



多くの**事業で事例集や事例DB**が作られてきている。しかし、**目的別に集約**され、**記述項目、集約方法がバラバラ**で、その効果を発揮していない。

デジタル事例データベース

省庁、自治体、企業など、さまざまな組織を横断してDXに関する事例を幅広く収集して紹介するサイト

- GIF(政府相互運用性フレームワーク)事例データモデルを活用した標準化された高品質なデータ
- 高度な検索機能の提供
- 省庁、自治体、各種団体に加え、企業からの自主的な投稿も可能とする、これまでにない仕組み

(さらに将来的には)

- DX銘柄、DX認定などIPAが運営する事業を活用した膨大な事例の蓄積
- API提供による他組織での事例の活用
- AIを用いた個社に最適なDX取組内容の紹介

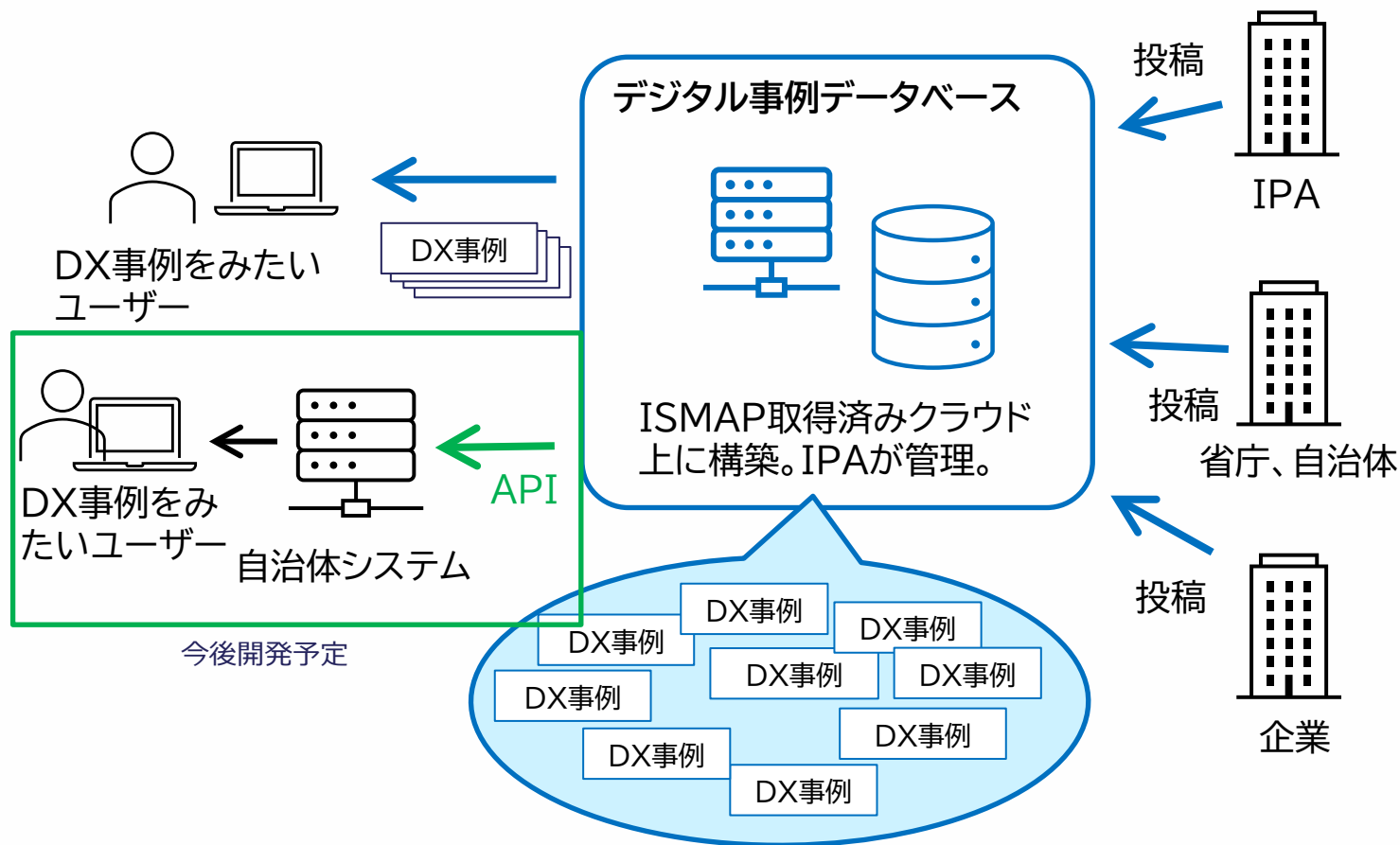


運用開始日 : 2024年12月17日

サイトURL : <https://case-studies.ipa.go.jp/>

デジタル事例データベースの概要②

システムのイメージ



利用条件

利用料金	閲覧、投稿共に完全無料です。
投稿内容の基準	公序良俗に反しない内容であること等あります。
投稿数	制限なし。何件でも投稿いただけます。
投稿内容の公開	IPAが確認した後に公開されます。



デジタル事例データベースの概要③

記入する項目

記入項目は全部で23件ありますが、必須項目は12件です。

No.	設問名称	必須	記入内容
1	組織名	必須	・企業又は団体の正式名称を記入します。
2	標準産業分類	必須	・標準産業部類リストから該当する産業分類を選択します。
3	企業概要	必須	・該当する企業・団体の事業内容、特長、事業規模等を記入します。
4	法人番号		・法人番号を有している場合は記入します。
5	組織種別		・組織種別リストから該当する組織種別を選択します。
6	従業員数		・従業員数リストから選択します。
7	売上高		・売上高リストから該当する売上高を選択してください。 ・団体組織、公共団体等で売上に関係ない場合は選択不要です。
8	所在地	必須	・本社所在地、組織の所在地を都道府県リストから選択してください。
9	設立年		・企業又は団体の設立年を記入してください。
10	連絡先 (名前), (メール), (電話)	必須	・記事内容に関してIPAから連絡が必要となった場合に利用しますので、記入をお願いします。名前、メールアドレスは必須です。
11	事例タイトル (キャッチコピー)	必須	・事例内容に即したタイトルと企業名・団体名を記入します。
12	事例概要	必須	・デジタル事例の事例概要を記入します。目的、工夫した点、実施概要、成果等を簡潔に記入します。
13	事例年		・事例を実施開始した年を記入します。
14	事例所在地	必須	・該当するデジタル事例を実施した事業所の所在地、または本社・代表所在地を都道府県レベルでリストから選択します。

15	活用施策		・DX関係の施策を利用している場合記入します。活用施策がないときは記入不要です。 ・活用施策はリストから名称を選択してください。
16	協力者		・該当するデジタル事例の推進のため企業・団体の支援を受けた場合、あるいはコンサル、ITベンダーに業務委託し、名称公表が差し支えない場合は記入します。
17	取組理由・課題・きっかけ	必須	・該当するデジタル事例に取り組んだ理由、課題、きっかけを説明する文章とタイトルを記入します。
18	取組内容 (挑戦したことや解決策を含む)	必須	・デジタル事例の取組内容を具体的に説明する文章とタイトルを記入します。
19	結果 (成果)	必須	・デジタル事例の結果・成果を具体的に説明する文章とタイトルを記入します。
20	展望 (今後の計画、普及施策)		・該当するデジタル事例の取り組みに対する展望、今後の計画、普及施策を説明する文章とタイトルを記入します。
21	画像	必須	・デジタル事例の戦略、方針、計画、取組内容等を説明するのにふさわしい写真、図、表等の静止画像とそのタイトルを最低2点登録します。画像2点の登録が必須となっています。 ・画像は最大5点まで掲載可能です。画像ファイルのサイズは1ファイルにつき1.5MB以下です。
22	動画		・デジタル事例を説明するのにふさわしい動画があれば、そのタイトルと外部に公開している動画のURLを記入します。 ・動画は最大3つまで掲載可能です。
23	関連サイト		・自社・自団体のウェブサイトあるいは該当するデジタル事例が記入されているウェブサイトのタイトルとURLを記入します。 ・関連サイトは最大3つまで掲載可能です。

デジタル事例データベース活用のメリット



利用者

1. 成功事例からの学び

DX成功事例から方法や効果を学び、自社のDX推進に役立つ具体的なアイデアを得る。

2. 自社のDX推進を効率化

他社の取り組みを参考にすることで計画立案の時間を短縮し、実行可能な戦略を効率的に策定できる。

3. インスピレーションの源泉

多様な事例を閲覧することで、新たな方法や革新的なアイデアを得られる。

4. 最新の動向把握

デジタル技術の活用状況や導入の効果を把握し、競争力を強化できる。

5. 新たな連携や協力の可能性

他の企業の事例を見ることで、新しい協力関係やパートナーシップの可能性を探るきっかけになる。

投稿者(企業)

1. 企業のイノベーション力をアピール

自社のDX推進や技術力を広くアピールし、競争優位性を高める。新規顧客の獲得やブランド価値の向上につながる。

2. 新たなビジネスチャンスの創出

投稿した事例が注目され、新たな連携や取引機会が生まれ、自社の製品やサービスが広まる。

3. DX推進の実績を示す

事例投稿を通じて、自社のDXの成果やノウハウを具体的に示せる。採用活動やパートナー選定時の信頼が向上する。

4. 社内のモチベーション向上

成果を社外に発信することで、社員のモチベーションや誇りを高める。さらなるDX推進への意識を高める。

デジタル事例データベース活用のメリット

投稿者(自治体)

自治体は、自治体そのもののDX事例の投稿と、自治体内の企業の事例の投稿の2つを想定

1.地域の取り組みを広くアピール

自治体や自治体内の企業の先進的なDXの取り組みを他自治体や企業、住民に広く発信することで、地域の魅力やブランド力が向上する。

2.他自治体との情報共有と連携促進

同様の課題に取り組む他自治体にとって参考になり、相互に知見を共有することで効率的な解決策を見出す機会を得られる。

3.自治体のモデルケースとしての地位確立

成功事例が他自治体の参考になり、先進自治体としての地位や信頼性が確立される。

4.住民サービスの透明性向上

デジタル施策や成果を住民にわかりやすく伝えられる。自治体の信頼性や政策への理解が向上する。



デジタル事例データベースへの投稿方法

事例投稿は
簡単4ステップ

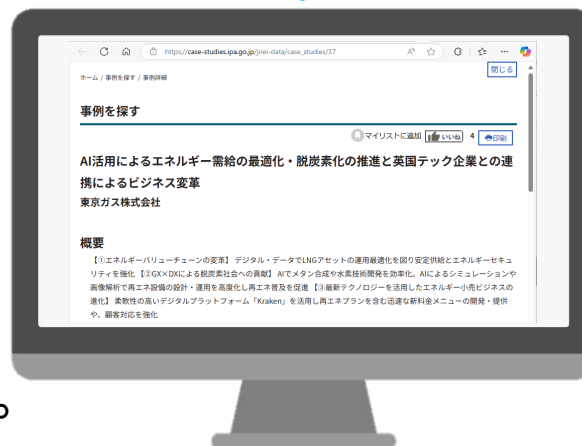


①投稿希望をメール※で連絡

②投稿用フォームのURLを連絡

③投稿用フォームに事例を登録

④投稿された事例を確認



現在はこのような方法で行いますが、次の機能強化では事例投稿の申請から事例公開までの処理をデジタル事例データベースシステム上で完結できるようにする予定です。

事例公開！

<https://case-studies.ipa.go.jp/>

※連絡先メールアドレス

disc-dx-info@ipa.go.jp

デジタル事例データベース担当

「事例を投稿したい」とお問い合わせください。

デジタル事例データベース連絡先とサイト

■デジタル事例データベース担当

disc-dx-info@ipa.go.jp

担当部署 : 独立行政法人情報処理推進機構
デジタル基盤センター
デジタルトランスフォーメーション部 DX推進グループ

■デジタル事例データベースサイト

<https://case-studies.ipa.go.jp/>